

1970年代の日本貿易(中)

羽 鳥 敬 彦

目 次

1. はじめに
2. 長期的趨勢からみた1970年代
3. 貿易構造の変化
 - (1) 商品別輸出入構成
 - (2) 地域別輸出入構成(以上, 第37巻第6号)
4. 主要地域・主要商品種類別貿易構成
 - (1) 主要地域別貿易構成
 - (2) 主要商品種類別貿易構成
 - (3) 小 活(以上, 本号)

4. 主要地域・主要商品種類別貿易構成

まず, 主要地域別の貿易構成の変化から検討する。既にみたように, 日本の貿易相手地域の中心をなすものは, 先進地域としてのアメリカ合衆国・西ヨーロッパ, 発展途上地域としての東南アジアであった。そして, 1970年代に特徴的だったものが, 西アジア地域との急速な貿易拡大である。それゆえ, ここではこれら4地域との日本の貿易構造の変化を探ることとしよう。

(1) 主要地域別貿易構成

a 対合衆国貿易

かなりの曲折はあるにせよ, いうまでもなくアメリカ合衆国は, 日本にとって最大の貿易相手国である。その輸出構成のおおまかな変遷は, 第6表に

第 6 表 対合衆国貿易輸出入構成(%, 通関ベース)

輸 出	1965	70	80	輸 入	1965	70	80
総 額 (100万 US\$)	2,694	5,940	31,367	総 額 (100万 US\$)	2,366	5,560	24,408
軽工業品	36.6	23.7	8.5	食料品	23.8	14.6	21.2
繊維品	16.6	10.1	1.9	小麦類	5.6	3.1	2.9
非金属鉱物製品	4.4	2.5	1.5	とうもろこし	5.8	3.9	7.4
その他軽工業品	15.6	11.2	5.1	原料品	36.3	29.7	26.2
合 板	2.0	0.8	0.1	繊維原料	5.9	1.5	2.5
はきもの	2.3	1.6	0.1	金属原料	8.0	7.8	4.9
玩 具	2.3	1.3	0.4	その他原料品	22.4	20.4	18.8
重化学工業品	58.3	72.4	89.1	大 豆	7.6	5.9	5.1
化学品	1.9	2.7	2.5	木 材	5.8	9.3	8.9
金属品	27.9	21.8	13.3	鉱物性燃料	8.7	13.7	8.6
鉄 鋼	20.5	15.1	8.6	石 炭	5.4	11.2	6.5
機械機器	28.5	47.9	73.4	加工製品	31.1	41.4	43.5
一般機械	3.7	6.9	10.7	化学品	7.5	7.2	10.4
電気機械	15.2	22.4	16.4	機械機器	17.6	25.4	20.6
通信機器	8.9	13.3	6.5	一般機械	9.7	12.4	8.3
T V	2.5	4.4	0.9	事務用機械	2.7	3.6	2.9
ラジオ	4.2	6.7	2.5	電気機械	3.0	6.1	6.1
半導体素子	0.2	0.2	1.1	輸送機械	4.0	5.4	4.5
輸送機械	6.4	15.4	40.9	航空機	3.3	4.4	3.7
自動車	1.4	9.0	32.3	その他製品	6.0	8.8	12.5
精密機械	3.3	3.2	5.4	非鉄金属	1.5	1.7	3.5
その他	5.1	3.9	2.4				

[出所] 第2表に同じ。

あるようなものである。1965年・70年・80年の輸出構造の推移からみるならば、まず目につくのは、繊維品あるいは合板、はきもの、玩具といった軽工業品の割合の大幅な低下であって、当然のことながら、それに代わって重化学工業品のウェイトが高まっていることがわかる。しかし、この重化学工業品のなかでは自動車を中心とする輸送機械の比率が急上昇しているのに対して、日本の輸出全体においては70年代半ばの主力輸出品であった鉄鋼の地位は65年のほうが高いことは留意しておいていい¹¹⁾。

次に輸入構成をみると、確かに1965年に比べて70年・80年は加工製品の比重が大きくなっているとはいえ、70年代においてはさほど大きな構造変化はなかったように思われる。多少目につくものを挙げるとすれば、鉱物性燃料に代わって食料品の地位が回復したこと、それに加工製品のなかでは機械機器のウェイトの若干の低下と非鉄金属などからなる「その他製品」の比率の上昇程度のものであろう。こうして、70年代の日米貿易は、日本の輸出での自動車中心の機械機器の比重の急速な高まりとは対照的な合衆国側の輸出構成の変化の乏しさというように特徴づけることができるであろう。いずれにしても日本の対米輸入の過半を食料品、原料品、鉱物性燃料が占めているという構造には変わりがなかったのである。

第7表は主要商品種類別の対合衆国貿易収支の推移をみたものである。通関ベースの対合衆国貿易収支が黒字になったのは1965年のことであったが、その頃までの日本の主な黒字品目は繊維品と「その他」であり、第6表にもあったようにこの場合の「その他」とは合板・はきもの・玩具といった軽工業品を中心としたもののこととみていいであろう。その後は食料品・原燃料収支の赤字の拡大、輸送機械中心の機械機器収支の黒字の拡大というように、貿易収支からいうかぎり、まさに垂直分業の深化のプロセスだったわけ

11) ちなみに、1975年の対米輸出中に占める鉄鋼の割合は16.5%となっており、やはり65年よりも低い。このことから日本の主力輸出品はまず合衆国市場でその地位を確立してから、ほかの海外市場へ進出する傾向があったことがわかる（この点については後述）。

第 7 表 対合衆国商品種類別貿易収支 (単位; 100万US\$, 通関ベース)

	1960	65	70	75	80
貿易収支	-452	113	380	-459	6,959
食料品	-47	-479	-686	-2,324	-4,926
原燃料	-869	-1,043	-2,384	-5,023	-8,403
繊維品	295	404	573	370	377
化学品	-130	-131	-241	-429	-1,759
鉄 鋼	54	505	872	1,823	2,640
機械機器	-85	291	1,430	4,469	18,006
一般機械	-124	-137	-282	-34	1,337
電気機械	80	307	987	1,440	3,646
輸送機械	-53	63	613	2,740	11,729
精密機械	17	59	112	322	1,294
その他	330	566	816	655	1,034

[出所] 第 2 表に同じ。

である。

続いて、合衆国の輸出入及び貿易収支に占める日本の地位を確認しておく。第 8 表にあるように、輸出入とも、1960年代においては先進国の地位上昇・発展途上国の地位低下、逆に70年代にはそれぞれ正反対の傾向をまず看取することができる。これは第 2 節の冒頭で述べたような当時の世界貿易の傾向と一致したものであって、70年代の状況は主として 2 つのオイル・ショックによるものであることは詳しい検討をまつまでもないし、そのことは、輸出入、とりわけ輸入における OPEC 諸国の比重の高まりを指摘しておくだけで十分であろう。ただここで注目しておきたいのは、対先進国のうち輸出シェアでは西ヨーロッパ、カナダ、日本はそれぞれ一様に低下しているのとは対照的に、輸入では前 2 者が 10 ポイント程度の大幅な減少であるにもかかわらず日本に関してはわずか 2 ポイントの低下にすぎないことである。このため 1980 年の貿易収支では対日赤字は OPEC 諸国に対するもの続く規模となっているわけである。

既述のように、日本にとっては対産油国貿易赤字をカバーするうえで大きな役割を果たした対米貿易黒字であったが、以上のことからそれを支えたのは自動車を核心部分とする機械機器への輸出構造の高度化だったといえるのである。

次に、同じく日本のもう一つの対先進国貿易の一角を構成する西ヨーロッパについてみることにしよう。

b 対西ヨーロッパ貿易

既に示した第7図・第8図にあるように、1960年代から70年代にかけて日本の貿易に占める対西ヨーロッパの比重は、輸出では12、13%から15%程度に上昇したのに対して、輸入では10%弱からむしろ7%台にまで低下する傾向をもっていた。第9表によって日本の輸出入の構造をみると、輸出では65年における繊維品や食料品の地位の高さが目立つものの、その後は機械機器の伸長が著しく電気機械・輸送機械がその中心を構成していることがわかる。そして、輸送機械における船舶と自動車の地位の交代も目につくところである。他方、輸入では65年から80年にかけてやや加工製品の低下と食料品のウェイトの上昇があるけれども、全体的には工業製品同士の水平的分業の傾向が強まってきたといっていいていであろう。しかし、さらに詳しくみみると、日本の加工製品輸入は機械機器が低下し繊維品の比重が高まるというぐあいに、全体的には必ずしもいわゆるハイテク部門における産業内分業が進展したとまではいえないようである。

いうまでもなく、西ヨーロッパ諸国は多様な国家群からなっているのであって、今みたような概観ではとうていその全貌を探ることは困難である。そこで日本の対西ヨーロッパ貿易において第1位と第2位とを占めてきた旧西ドイツとイギリスとの1970年代の貿易構造をみたものが、第10表・第11表である¹²⁾。

まず日本の対西ドイツ貿易についてみると、第10表にあるように、輸出で

12) 日本の対西ヨーロッパ貿易において、両国は合計して3割から5割程度を占めている。

第9表 対西ヨーロッパ貿易輸出入構成（％，通関ベース）

輸 出		1965	70	80	輸 入		1965	70	80
総 額 (100万US\$)		1,085	2,900	21,448	総 額 (100万US\$)		726	1,934	10,403
軽工業品		28.5	15.9	12.5	食料品		7.3	7.2	11.2
繊維品		12.4	5.9	2.5	原料品		7.2	4.6	3.4
		54.4	77.0	83.9	鉱物性燃料		1.0	0.4	0.4
重化学工業品		9.9	16.1	7.3	加工製品		84.0	87.3	78.2
金属品		5.6	12.9	3.7	化学品		23.0	22.5	20.0
鉄 鋼		36.8	53.6	72.5	機械機器		41.1	41.5	31.5
機械機器		5.9	10.6	12.0	一般機械		28.5	27.9	13.4
一般機械		7.5	12.2	24.0	事務用機械		4.8	6.0	1.5
電気機械		3.7	5.6	9.1	電気機械		5.5	5.3	5.6
通信機器		2.5	3.0	3.5	輸送機械		4.1	2.2	8.4
ラジオ		0.6	2.6	6.3	精密機械		3.0	3.5	4.1
テープレコーダー		17.2	25.3	26.7	その他製品		20.1	23.4	26.5
輸送機械		1.2	3.6	17.8	繊維製品		5.8	6.5	7.7
自動車		14.9	19.1	3.6	鉄 鋼		2.1	1.8	1.2
船 舶		6.1	5.5	9.7	非鉄金属		2.9	2.7	2.9
精密機械		17.1	7.1	3.6	その他		0.6	0.5	6.7
その他		12.5	4.8	0.7					
食料品									

〔出所〕 第2表に同じ。

第10表 対旧ドイツ貿易輸出入構成(%, 通関ベース)

輸 出		1970	75	80	輸 入		1970	75	80
総 額 (100万US\$)		550	1,661	5,756	総 額(100万US\$)		620	1,139	2,501
軽工業品		24.7	15.4	14.9	食料品		2.4	4.9	4.5
繊維品		9.3	3.4	2.8	加工製品		95.8	89.3	93.0
重化学工業品		68.4	79.9	82.5	化学品		28.4	25.5	27.3
化学品		10.7	5.5	3.8	機械機器		53.9	49.3	49.3
金属品		9.1	12.9	5.3	一般機械		38.4	27.0	21.8
鉄 鋼		5.8	9.6	2.3	事務用機械		6.9	2.4	1.2
機械機器		48.6	61.5	73.5	金属加工機械		8.9	4.2	3.0
一般機械		17.1	15.1	11.4	印刷機械		2.6	1.9	2.3
事務用機械		6.6	5.4	3.9	電気機械		5.3	6.9	8.4
電気機械		19.3	25.6	30.1	輸送機械		6.8	10.0	13.2
通信機器		9.3	13.4	11.5	自動車		3.7	9.0	11.2
TV		2.6	2.3	1.9	精密機械		3.4	5.4	5.8
ラジオ		5.3	8.1	5.1	その他製品		13.7	14.6	16.5
テープレコーダー		4.7	4.8	8.6	繊維製品		2.4	2.4	3.4
輸送機械		3.8	8.4	18.7	鉄 鋼		2.4	0.6	0.4
自動車		0.0	5.0	14.4	非鉄金属		1.8	0.8	1.2
船 舶		2.9	0.5	0.0	金属製品		1.6	1.8	2.1
精密機械		8.4	12.4	12.2	その他		1.8	5.8	2.4
その他		6.9	4.7	2.6					

[出所] 第2表に同じ。

はやはり軽工業品の比率の低下，機械機器のその上昇が認められよう。しかし，ここでむしろ注目されるべきは，日本の輸入についてその全体的特徴とは正反対の化学品・機械機器を中心とした加工製品輸入によってほとんどが占められているという事実である。いわば高度工業製品の水平分業化の傾向が顕著なのであって，この点は輸出入における自動車の地位の上昇によっても看取することができよう。かくして，この対西ドイツ貿易においてもっとも先進国間貿易的な様相を日本はもつことができたのであった。

次に第11表にある対イギリス貿易について検討してみよう。輸出についてはこれまで述べてきたことが再度確認されるだけなので，輸入に焦点をあてる。イギリスからの輸入も加工製品がその大部分を占めているが，やや繊維品の比率が高い特徴をもつほか，食料品と船舶の地位の上昇を別とすれば，あまり大きな変化はないようである¹³⁾。同じ加工製品同士の貿易とはいえ対西ドイツのそれと比べると，いささかイギリス側の輸出構成は最先端のものとはいいがたいようである。

続いて西ヨーロッパの地域別貿易構成及び貿易収支をみることにしよう（第12表）。一般的にいつて，輸出入とも西ヨーロッパ域内貿易が過半を占めていて，1960年に比して70年はその比重はさらに大きくなっている。しかし，70年と80年の間にはさほどの前進はみられない。また，途上国の地位は60年から70年にかけて後退しているものの，やはり80年には西アジアあるいは OPEC 諸国を中心に回復していることがわかる。また60年から70年にかけて日本からの輸入の比率がやや高まり，80年においてもそれが維持されているのも注意に値しよう。

同表右覧にあるように，もともと西ヨーロッパはかなり大きな対米貿易赤字をもっており，そのうえ上述のことにより，1980年には OPEC 諸国への赤字の拡大に加えて日本に対しても相当な赤字を形成するに至ったわけで，

13) イギリスからの食料品輸入の大きな部分を占めているのは，ウイスキーなどのアルコール飲料である。

第11表 対イギリス貿易輸出入構成(%, 通関ベース)

輸 出		1970	75	80	輸 入		1970	75	80
総 額 (100万US\$)		480	1,473	3,782	総 額(100万US\$)		1,934	4,353	10,403
軽工業品		11.3	8.6	12.3	食料品		7.9	15.6	13.6
繊維品		3.8	2.5	2.9	原料品		5.6	2.4	1.4
その他軽工業品		6.9	5.5	8.8					
重化学工業品		74.4	85.7	81.9	加工製品		85.8	81.0	71.8
化学品		7.9	3.2	2.5	化学品		19.0	13.8	13.0
金属品		8.3	15.3	9.7	機械機器		32.4	37.9	34.3
鉄 鋼		4.2	12.8	4.0	一般機械		21.8	26.9	12.9
機械機器		57.9	67.1	69.7	事務用機械		3.8	7.4	2.1
一般機械		9.4	8.6	10.9	電気機械		5.1	4.9	5.4
事務用機械		4.0	2.0	2.9	輸送機械		4.1	4.0	11.9
電気機械		8.1	19.3	24.3	自動車		1.0	1.6	1.8
通信機器		3.5	10.6	8.9	船 舶		1.0	1.4	9.4
TV		1.0	3.3	1.8	精密機械		1.5	2.2	4.1
ラジオ		1.3	5.3	3.5					
テープレコーダー		1.0	3.2	7.9	その他製品		34.4	29.3	24.5
輸送機械		36.9	35.2	28.2	繊維製品		10.6	9.5	8.1
自動車		1.0	13.8	13.6	非金属鉱物製品		1.8	2.5	2.0
船 舶		34.2	13.9	4.6	鉄 鋼		0.5	0.5	0.3
精密機械		3.5	4.1	6.3	非鉄金属		7.1	5.8	5.4
					金属製品		2.0	2.0	2.0
その他		14.4	5.7	5.9	その他		0.5	0.9	12.9
食料品		12.1	3.0	0.7					

[出所] 第2表に同じ。

第12表 西ヨーロッパ地域別輸出入構成及び貿易収支

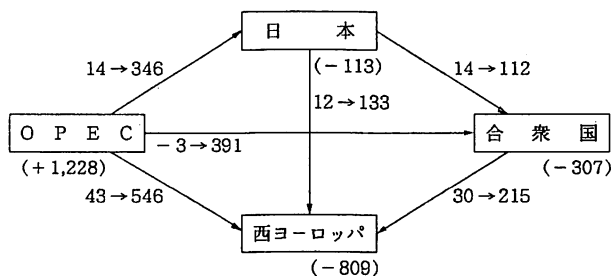
	輸 出 (%)		輸 入 (%)		貿 易 収 支 (100万US\$)				
	1960	70	80	1960	70	80	1960	70	80
総額(100万 US\$)	51,240	137,535	810,803	53,240	143,128	891,649	-2,000	-5,593	-80,846
先進国	72.0	80.7	77.2	74.2	80.3	74.1	-2,600	-3,868	-35,249
アメリカ	7.9	8.0	5.5	11.8	9.8	7.4	-2,210	-2,968	-21,452
西ヨーロッパ	56.9	66.8	67.9	54.8	64.2	61.7	—	—	—
日 本	0.7	1.2	1.0	0.9	2.0	2.4	-115	-1,231	-13,346
発展途上国	22.7	13.6	17.3	21.0	15.1	20.5	450	-2,869	-42,300
中南米	5.1	4.0	3.2	5.1	4.0	3.0	-120	-169	-909
中 東	4.1	2.2	5.2	4.7	3.3	9.4	-410	-1,602	-41,821
東南アジア	5.0	2.5	2.7	3.9	2.0	2.8	475	637	-2,597
アフリカ	8.6	4.7	6.2	7.3	5.8	5.3	505	-1,792	3,270
(OPEC)	—	3.2	7.5	—	6.0	13.0	—	-4,265	-54,604
社会主義国	4.9	4.7	4.8	4.9	4.6	5.4	-70	-146	-8,953

[出所] [注] 第8表に同じ。

この表中で黒字となっているのはアフリカに対してのみというありさまである¹⁴⁾。

そこで日本、合衆国、西ヨーロッパ、OPEC 諸国の 4 極で70年から80年の貿易収支の変化をまとめてみると、第11図のようになる。OPEC 諸国はほかの 3 極に対し合計1,228億ドルの貿易収支黒字を追加したが、そのうち約500 億ドルは西ヨーロッパに対するものであった。OPEC に対して300億ドル強の貿易赤字を拡大した日本は、合衆国・西ヨーロッパにそれぞれ98億ドル・121億ドルの黒字を増加させたため、この 4 極内では全体で113億ドルの赤字ですますことができた。他方、OPEC・日本に対して500億ドル弱の赤字を増加させた合衆国も、西ヨーロッパに200億ドル弱の黒字を追加したため全体では306億ドルの赤字の増加となっている。かくして西ヨーロッパは OPEC に対する直接の赤字増加のみならず、対日・対合衆国赤字増も加わって、全

第11図 日本、合衆国、西ヨーロッパ、OPEC 諸国の貿易収支の変化 (単位：億US\$, 1970年→80年)



〔出所〕 第8表に同じ。

〔注〕 矢印は1980年の貿易黒字の方向を示す。数字は矢印の出発点の側からみた貿易収支黒字（-は1970年時点では赤字だったことを示す）で左側が70年、右側が80年の値。またカッコ内の値はほかの 3 極に対する70年から80年の貿易収支の変化を示す。

14) 第12表のもととなった統計をみると、1980年に西ヨーロッパ地域が貿易黒字を出しているのは、ほかにオーストラリア・ニュージーランド（17.4億ドルの黒字）と南アフリカ（15.1億ドル）である。

体で809億ドルという大幅な赤字拡大ということになったのである。

もちろん世界全体ではゼロサム・ゲームにすぎない FOB 価格レベルでの貿易収支であるから、ここからただちに負担転嫁の規模を想定することはできないとしても、オイル・ショックの影響がここでは OPEC 諸国の貿易黒字の急増となって現われていることからみて、貿易面で先進諸国中その対極に位置したのが西ヨーロッパ地域であったと結論づけることは許されるであろう。

c 対西アジア貿易

1970年代の日本貿易の地域構成の変化における1つのトピックは、輸入における西アジアのシェアの急増と並んで、輸出においても同地域が1割程度を占めるまでになったことであった。同地域からの輸入品については多言を要しないので、ここでの主な関心は日本側の輸出構成と、いわゆるオイル・マネーの蓄積で市場拡大の著しい同地域で日本商品はどの程度まで食い込むことができたかということである。

第13表にあるように、輸入のほとんどすべては鉱物性燃料、それもやや液化石油ガスの比重が高まり石油製品のそれが下がったほかには原油・粗油がほとんどという状況に変化はない。他方、輸出面では、やはり繊維品を中心とした軽工業品の地位と重化学工業品のそれとの交代が認められる上に、75年から80年にかけての後者の構成変化においては、鉄鋼から自動車を中心とした機械機器への重心の移動が顕著である。加えて、電気機械については75年の割合低下と80年におけるいちだんの上昇も観察される。こうしてみると、前節第4図に関して述べたような1970年代における日本の主力輸出商品のめまぐるしい交代現象とかなり一致した傾向を、この対西アジア輸出にみてとることができるのである。

ちなみに1980年には日本の対西アジア輸出入中それぞれ4割前後を占めていた対サウジアラビア貿易についてみると、第14表のようになる¹⁵⁾。ここで

15) 1970年から80年にかけて日本の対西アジア貿易におけるサウジアラビアの割合は、輸出で17.1%から37.1%へ、輸入では19.1%から44.5%へと大幅に増加している。

第13表 対西アジア貿易輸出入構成（％，通関ベース）

		1970	75	80
輸	総 額（100万US\$）	5,940	11,155	31,367
	軽工業品	37.7	18.7	19.0
	繊維品	22.8	10.2	9.4
	タイヤ・チューブ	6.2	3.9	3.2
	重化学工業品	59.7	79.6	78.8
	金属品	21.5	36.5	20.8
	鉄 鋼	16.8	32.1	14.2
	機械機器	35.7	41.0	56.0
	一般機械	5.7	11.7	12.9
	建設・鉱山用機械	0.4	3.1	1.9
	加熱・冷却用機器	0.6	1.1	2.9
	電気機械	15.9	9.9	19.2
	通信機器	7.7	5.6	6.8
	TV	1.3	1.0	2.7
	ラジオ	3.3	3.2	3.0
	テープレコーダー	1.1	0.5	2.1
	輸送機械	11.1	17.4	21.6
	自動車	5.7	12.3	18.5
入	総 額（100万US\$）	5,560	11,610	24,408
	鉱物性燃料	95.4	98.5	99.1
	原油及び粗油	81.8	92.0	86.7
	石油製品	10.6	2.9	5.2
	液化石油ガス	—	3.6	6.0

〔出所〕 第2表に同じ。

は70年から75年にかけての電気機械の比率そして75年から80年にかけての自動車の比率がさほどの変化を示していないとはいえ，上述の対西アジア貿易全体に関する特徴がだいたいにおいて再現されているといっていいであろう。

そこでこの地域の地域別貿易構成及び貿易収支についてみると（第15表，同表の注も参照のこと），輸出については，合衆国・中南米・東南アジアの

		1970	75	80
輸 出	総 額 (100万 US \$)	84	1,351	4,856
	軽工業品	47.5	19.6	17.3
	繊維品	27.7	12.2	9.1
	セメント	3.6	1.6	2.0
	タイヤ・チューブ	9.7	3.1	2.4
	重化学工業品	50.1	78.3	79.1
	金属品	13.8	28.0	20.2
	鉄 鋼	10.5	26.0	13.0
	金属製品	3.1	1.9	7.5
	機械機器	34.9	49.5	58.4
	一般機械	3.9	11.2	11.0
	建設・鉱山用機械	0.9	3.9	1.5
	加熱・冷却用機器	0.5	1.2	2.5
	電気機械	8.8	9.5	18.9
	通信機器	3.4	6.2	7.2
	TV	1.1	1.1	2.9
	ラジオ	2.0	4.4	3.5
	絶縁電線	0.6	0.5	3.2
	輸送機械	16.5	26.4	25.7
自動車	14.2	24.4	23.7	
精密機械	6.3	2.3	2.9	
時 計	4.4	1.5	1.5	
入 入	総 額 (100万 US \$)	1,435	6,135	19,538
	鉱物性燃料	99.9	100.0	100.0
	原油及び粗油	76.3	92.6	88.0
	石油製品	16.5	1.5	3.0
	液化石油ガス	7.1	5.9	9.0

〔出所〕 第2表に同じ。

第15表 中東地域域別輸出入構成及び貿易収支

	輸 出 (%)		輸 入 (%)		貿 易 収 支 (100万US\$)	
	1970	75	80	1970	75	80
総額(100万 US\$)	10,581	82,289	210,976	7,058	39,214	114,460
先進国	69.9	71.7	72.0	69.0	26,163	84,280
アメリカ	2.2	5.3	9.6	15.2	-2,932	9,914
西ヨーロッパ	44.1	42.7	39.7	43.4	16,297	41,822
日 本	19.5	18.9	20.3	7.7	10,030	29,610
発展途上国	20.2	22.5	24.8	18.5	11,156	30,236
中南米	2.2	6.1	5.6	0.5	4,415	10,153
中 東	7.4	4.8	5.3	11.1	—	—
東南アジア	7.9	9.2	12.2	1.6	7,105	18,248
(OPEC)	2.7	2.0	2.9	7.1	-1,468	-3,268
社会主義国	2.9	2.4	1.7	12.5	-869	-3,191

〔出所〕 第8表に同じ。

〔注〕 本表のもとになった資料には、「中東」と表示されているが、これまで本文で「西アジア」と表現してきた地域の国別構成と同じである。

シェアの拡大が目立ち、むしろ西ヨーロッパのそれは低下ぎみ、そして日本のそれはあまり増えているわけではないことがわかる。とりわけ興味深いことは、輸入シェアの変化であってまず西ヨーロッパからのものは比較的安定的である。1970年に比して75年にはやや増大するが、けっきょく80年にはかなりの低落を示しているのが、合衆国からのそれである。そして、これらとは対照的なのが日本と東南アジアのシェアであって、前者は70年代前半、後者は後半に伸ばしているという違いはあるにせよ、この10年間の増加は顕著なものがあつたことといわなくてはならない。同じことは、第16表の OPEC 諸国の輸出入の地域構造においても確認できるのであって、これら諸国の輸入面での合衆国の地位後退、安定的な西ヨーロッパ、日本・東南アジアのシェア拡大がはっきりと現われている。

それゆえ次のようにいうことができるであろう。前節第7図にもみられるように、とくに1970年代前半に日本の対西アジア輸出のシェアはかなり増大したが、それは西アジアの輸入シェアからみても東南アジアよりのそれと並

第16表 OPEC 諸国地域別輸出入構成

	輸 出 (%)			輸 入 (%)		
	1970	75	80	1970	75	80
総額(100万 US\$)	17,985	113,176	306,770	9,580	57,215	127,665
先進国	75.3	74.1	75.8	80.8	82.9	78.9
アメリカ	9.7	13.1	18.4	21.4	18.7	13.7
西ヨーロッパ	48.0	40.3	37.7	45.7	46.4	47.8
日 本	13.1	14.6	17.3	10.4	14.7	14.5
発展途上国	19.3	21.5	22.3	11.1	11.6	16.2
中南米	9.1	9.6	8.4	1.6	2.7	2.8
中 東	2.8	2.7	3.0	3.0	2.8	4.7
東南アジア	5.7	7.3	9.4	1.5	1.0	7.9
(OPEC)	0.7	0.7	1.3	1.3	1.4	3.1
社会主義国	1.7	1.9	1.3	8.1	5.5	4.9

〔出所〕 〔注〕第8表に同じ。

んで際立ったものであって、オイル・ショックによって市場規模の拡大した同地域へ当時の主力輸出商品を中心に積極的に進出していった、と¹⁶⁾。このことは合衆国・西ヨーロッパとは大きく異なる日本の輸出パフォーマンスだったと位署づけたとしても必ずしも過大評価とはならないであろう。

d 対東南アジア貿易

第17表は、1970年代の対東南アジア輸出入構成の変化を概観したものである。まず輸出では、ここでも繊維品を中心とした軽工業品のシェアの低下と重化学工業品のその上昇が看取されるとはいえ、鉄鋼などの金属品と電気機械のウェイトの高さ（自動車のその低さ）がこの頃の輸出全体の構成比とは異なっていることが特徴といえよう。また輸入のほうは、種々の原料品の割合の著しい低下と鉱物性燃料のその増加という対照的な動きも、この頃の全体的輸入構成の変化と一致しているけれども、比較的液化天然ガスの比重が大きくなっている。そうしたなか、加工製品の比率がやや増加しているのは、やはり NIES の台頭との関連で注目しておいていいであろう。

続いて東南アジア全体の貿易の地位構造及び貿易収支をみてみよう（第18表）。まず輸出では、西ヨーロッパの比率の低下と日本のその上昇が目につく。また合衆国の地位はやや上向きとはいえ、70年代には OPEC 諸国のその上昇とともに下降している。他方、輸入ではやはり西ヨーロッパの低下と中東あるいは OPEC の上昇が顕著であり、日本については1960年から70年にかけておおいに増大したものの、80年にはかなり低下している。さらに合衆国の地位も70年代に下がっていることがわかる。こうして輸出面での日本の地位上昇と、輸入面での産油国のウェイトの増加がみてとれる。さらに貿易収支についていえば、1980年の中東あるいは OPEC の欄にあるように

16) 1970年代の世界貿易はいわゆる発展途上国間貿易の比重の増大によっても特徴づけられる。これは主に産油国とラテン・アメリカのブラジル・メキシコ・アルゼンチンを含む当時 NICS と呼ばれた 諸国との間の貿易拡大によるものであった。この点については、さしあたり、拙稿「南北問題の新展開と世界貿易」吉信肅編『現代世界経済の課題と日本』同文館、1989年、pp. 102-104、をみよ。

第17表 対東南アジア貿易輸出入構成（％，通算ベース）

輸 出		1970	75	80	輸 入		1970	75	80
総 額 (100万US\$)		4,902	12,543	30,910	総額(100万US\$)		3,013	10,586	31,751
軽工業品 繊維品	軽工業品	25.0	16.5	14.2	食料品	14.8	20.3	9.7	
	繊維品	17.3	9.9	7.2	魚介類	4.3	7.2	4.9	
重化学工業品 化学品 金属品 鉄 鋼 機械機器 一般機械 内燃機関（除航空機用） 繊維機械 建設・鉱山用機械 荷役機械 電気機械 通信機器 半導体素子 輸送機械 自動車 自動車部品 船 舶 精密機械 時 計	重化学工業品	66.4	78.4	80.7	糖 類	3.1	7.3	1.5	
	化学品	9.8	14.9	9.8	原料品	53.1	21.6	20.3	
	金属品	17.1	20.4	20.4	繊維原料	3.3	1.1	0.8	
	鉄 鋼	11.9	15.1	15.2	金属原料	19.4	8.0	6.2	
	機械機器	39.5	43.1	50.5	鉄鉱石	9.2	3.4	1.9	
	一般機械	14.9	15.2	17.1	非鉄金属	8.8	4.4	3.8	
	内燃機関（除航空機用）	1.4	1.5	1.8	銅 鉱	5.7	2.8	2.6	
	繊維機械	2.7	2.2	1.4	その他原料品	30.5	12.5	13.3	
	建設・鉱山用機械	0.9	1.1	1.7	生ゴム	4.2	1.5	2.1	
	荷役機械	0.9	1.5	1.4	木 材	22.4	8.7	9.7	
	電気機械	12.3	10.9	16.9	鉱物性燃料	15.7	40.0	52.0	
	通信機器	4.3	2.9	4.0	原油及び粗油	10.7	31.5	34.1	
	半導体素子	0.1	0.6	3.0	石油製品	4.8	5.5	5.9	
	輸送機械	9.6	14.6	12.7	液化天然ガス	0.0	3.0	11.7	
	自動車	4.4	5.2	7.1	加工製品	15.4	17.6	17.4	
	自動車部品	0.7	1.3	1.5	化学品	0.7	1.3	1.8	
	船 舶	2.6	6.2	2.2	機械機器	1.2	3.4	3.2	
	精密機械	2.8	2.4	5.5	その他製品	13.5	13.0	12.3	
	時 計	1.0	1.2	2.1	繊維製品	4.3	6.2	5.0	

[出所] 第2表に同じ。

第18表 東南アジア地域別輸出入構成及び貿易収支

	輸 出 (%)		輸 入 (%)		貿易収支 (100万US\$)	
	1960	70	80	1960	70	80
総額 (100万US\$)	7,670	14,362	141,561	9,230	18,299	150,725
先進国	58.2	63.7	62.3	65.0	69.9	55.2
アメリカ	15.4	23.1	20.9	19.6	20.0	15.6
西ヨーロッパ	26.9	19.5	17.3	27.5	18.8	14.5
日本	10.0	16.3	19.9	14.1	26.0	20.5
発展途上国	36.6	28.5	32.3	29.7	23.2	38.6
中 東	3.3	2.6	5.3	3.9	4.6	17.1
東南アジア	27.5	20.9	21.1	22.9	16.4	19.8
アフリカ	3.5	3.4	3.0	2.5	1.4	0.8
(OPEC)	—	3.4	7.1	—	5.6	19.1
社会主義国	6.2	7.8	4.4	6.6	9.6	6.2

[出所] [注] ともに第8表に同じ。

対産油国赤字の大幅な拡大はある程度予想されたこととはいえ、合衆国・西ヨーロッパに対するものの赤字から黒字への転化とそのなかにあって対日赤字の傾向にはほとんど変化がなかったことが注目されよう。その意味では、この地域も日本の対産油国赤字を相殺する一翼を担ったとみなすことができるのである。

とはいえ、周知のように東南アジア諸国は西ヨーロッパ以上に多様な国家群からなっているので、さらに詳しく検討することが必要である。そこで日本の主要国別の輸出入シェアの長期の推移を要約してみると、第19表のようになる。まず輸出については、NIES 諸国に対するものの著しい増加と、「その他」の諸国の大幅な減少という相反する傾向が明瞭に現われている。また輸入では、インドネシア、ブルネイといった鉱物性燃料輸出国の地位の

第19表 対東南アジア貿易主要国別シェア

	輸 出 (%)			輸 入 (%)		
	1960	70	80	1960	70	80
総 額 (100万 US\$)	1,307	4,902	30,910	915	3,013	31,751
NIES						
韓 国	7.7	16.7	17.4	2.1	7.6	9.4
台 湾	7.7	18.8	16.7	7.0	8.3	7.2
香 港	11.9	16.1	15.4	2.5	3.1	1.8
シンガポール	2.5	8.6	12.7	1.5	2.9	4.8
小 計	29.8	60.2	62.1	13.1	21.9	23.2
鉱物性燃料輸出国						
インドネシア	8.4	6.5	11.2	7.7	21.1	41.5
ブルネイ	0.0	0.2	0.3	0.0	0.1	10.2
小 計	8.4	6.7	11.5	7.7	21.2	51.7
残りのASEAN諸国						
タ イ	9.0	9.2	6.2	7.9	6.3	3.5
マレーシア	2.5	3.3	6.7	21.2	13.9	10.9
フィリピン	11.8	9.3	5.4	17.4	17.7	6.2
小 計	23.3	21.8	18.3	46.5	37.9	20.6
その他	38.4	11.3	8.1	32.8	19.1	4.5

〔出所〕 第2表に同じ。

第20表 NIES 貿易の地域構造及び貿易収支

	輸 出 (FOB, %)		輸 入 (CIF, %)		貿 易 収 支 (100万US\$)	
	1970	75	80	1970	75	80
総額 (100万US\$)	5,850	20,379	70,337	8,877	-3,027	-17,712
先進国	69.9	66.5	58.9	68.4	-1,982	-4,256
合衆国・カナダ	36.6	29.0	26.5	18.9	469	4
西ヨーロッパ	19.8	19.5	18.0	16.1	-335	283
日 本	11.0	13.5	10.5	29.7	-1,987	-13,212
発展途上国	18.5	31.8	37.1	18.5	-564	-996
(OPEC)	2.9	7.0	9.3	5.3	-304	-2,361
西アジア	1.6	4.6	6.4	4.9	-344	-3,142
東南アジア	11.7	20.9	22.9	10.9	-283	1,010
中南米	1.5	1.8	3.1	1.5	-45	127
アフリカ	3.0	3.6	4.0	0.8	100	532
社会主義国	1.8	1.0	2.5	7.2	-531	-1,543
不 明	9.8	0.7	1.7	5.9	50	-981

[出所] United Nations, *Handbook of International Trade and Development Statistics*, 1990, より作成。

[注] 原資料には次のような注記がある。「国別輸出入先を報告しない国については、相手国からの報告による評価によって作成されている。こうした手続きのため、発展途上国と東ヨーロッパ諸国のシェアが過小評価されがちである。」そのためか、とりわけ1970年のシンガポールの輸出先の約3割と輸入先の約2割が不明となっている。

際立った増大ぶり、それにもかかわらず **NIES** 諸国のシェアも伸長している点が注意を引くところである。要するに、1970年代の対東南アジア貿易はこれら2群の諸国とのものを核心部分とするように変化していったのであった。それゆえ、ここでは **NIES** 諸国及びインドネシアとの1970年代のおおまかな貿易関係を、概観しておくこととしよう。

第20表にもあるように、1970年代 **NIES** 4国の輸出に占める先進国の地位はかなり低下しているが、これは主に北アメリカ地域へのそれが減少したことによるものであった。その分途上国向けのものが上昇しているとしても、表注にあるように70年には輸出先不明分があるので、ある程度割り引いておかななくてはならない。とはいえ、東南アジア、**OPEC** 諸国あるいは西アジア向け輸出のシェア拡大は明かである。他方、輸入については先進国中合衆国の地位は比較的安定しており、低下傾向を示している西ヨーロッパ・日本とは対照的である。そして、この輸入におけるシェア増大が目立つのは、やはり西アジアあるいは **OPEC** であり、オイル・ショックの与えたこの4国に対する衝撃の大きさを物語っているといえよう。

しかしながら、地域別の貿易収支に眼を転ずると、今みたのとは大きく異なる姿が映し出される（ただし、輸入価格が **CIF** 表示なので、貿易黒字はより小さく、赤字はより大きくなることに注意）。というのも、対 **OPEC** あるいは対西アジア赤字が増えるのは当然予想されるものであるとはいえ、それ以上に対日赤字が拡大しているからである。しかも、他の合衆国・西ヨーロッパに対する収支を大幅に改善しているなかにおいてである。前掲第11図にあったように、1970年から80年にかけて日本は対 **OPEC** 貿易収支を約300億ドル強悪化させ、そのうち約200億ドル強を対合衆国及び西ヨーロッパ収支の改善でカバーすることができたが、さらにここでは対 **NIES** 収支の約100億ドルほどの改善が示されたわけで、以上によって対 **OPEC** 収支悪

化分のほとんどが相殺されたことになるのである¹⁷⁾。その意味ではこの時期において日本にとって NIES 諸国との貿易は、合衆国・西ヨーロッパのそれと並ぶきわめて重要な一環をなすものだったといわなくてはならないのである。

そこで、対 NIES 貿易の輸出入構成をみると、第21表にあるように、輸出では繊維品を中心とする軽工業品から重化学工業品への比重の移動がやはり認められるとはいえ、80年になっても鉄鋼の割合が下降しないこと、さらに輸送機械よりも電気機械のそれがかなり上を行っていることなどが特徴といえよう。とりわけ、自動車の地位の低さは当時の日本の全体の輸出構成からいっても異常なほどである。一方、輸入構成については、まず原料品の地位が大きく後退し、それに代わって加工製品の比率の拡大が注目されよう。確かに、加工製品といっても、繊維品などその他製品のウェイトが大きいのも事実であるとしても、化学品や電気機械を中心とした機械機器のそれがしだいに高まっていることも、みのがせない点である。したがって、日本の対 NIES 貿易は、まだ対西ヨーロッパのそれに達するほどの成熟度はなかったとしても、水平分業への傾向が顕在化しつつあったといえることができるわけである。

日本と NIES 各国との貿易額をみると（前掲第19表）、1980年には輸出額ではあまり大きな差はなくなっているが、輸入額では韓国・台湾と香港・シンガポールとの間には相当の差異がある。そこで前2者との輸出入構成をみたものが、第22表・23表である。まず、第22表の韓国との貿易については、基本的に上でみた対 NIES 貿易の特徴がだいたい現われているといってい

17) ちなみに1970年と80年の日本の貿易収支の変化をみると、通関ベースでは（カッコ内は国際収支ベース）+15.7億ドル→-10.7億ドル（+39.6億ドル→+21.3億ドル）というように26.4億ドル（18.3億ドル）の悪化に過ぎないことがわかる。このように2つのオイル・ショックにもかかわらず比較的わずかな貿易収支悪化でしのごことのできた背景には、それを対産油国赤字幅の拡大を相殺しうだけの貿易収支改善地域をもつことができたことによるのであって、その一翼に NIES 諸国が位置づけられていたことになるわけである。

第21表 対 NIES 貿易輸出入構成（％，通関ベース）

輸 出		1970	75	80	輸 入		1970	75	80
総 額 (100万US\$)		2,642	6,971	19,186	総 額 (100万US\$)		658	2,764	7,366
軽工業品 繊維品	軽工業品	29.5	19.0	16.0	食料品 魚介類		25.6	27.0	20.3
	繊維品	23.0	12.0	8.0			9.7	16.2	11.7
重化学工業品 化学品 金属品 鉄 鋼 機械機器 一般機械 電気機械 通信機器 半導体素子類 輸送機械 自動車 船 舶 精密機械 時計	重化学工業品	61.3	74.2	78.1	原料品		22.8	7.8	6.5
	化学品	9.5	14.7	9.8	繊維原料		6.3	1.5	1.0
	金属品	14.5	18.1	18.8	金属原料		7.7	1.7	1.5
	鉄 鋼	10.2	13.2	13.5	鉱物性燃料		12.6	12.8	15.3
	機械機器	37.3	41.4	49.5	加工製品 化学品 機械機器 一般機械 電気機械 精密機械 その他製品 繊維製品		36.8	51.1	55.6
	一般機械	13.4	13.7	16.6			1.8	3.3	6.2
	電気機械	13.0	13.0	20.3			5.3	11.7	11.8
	通信機器	4.4	3.7	4.9			0.5	1.8	1.5
	半導体素子類	0.8	1.1	3.4			4.3	8.2	8.1
	輸送機械	7.5	11.0	7.2			0.5	1.5	1.9
	自動車	2.7	1.7	3.1			29.7	36.1	37.6
	船 舶	2.9	7.4	1.9			16.9	21.5	18.7
	精密機械	3.5	3.7	5.4					
	時計	1.6	2.0	3.2			2.2	1.5	2.4
時 計					その他				

[出所] 第2表に同じ。

第22表 対韓国貿易輸出入構成（％，通関ベース）

輸 出	1970	80	輸 入	1970	80
総 額（100万US\$）	818	5,368	総 額（100万US\$）	229	2,996
軽工業品	22.2	13.7	食料品	18.2	19.5
繊維品	18.4	5.9	魚介類	11.9	14.8
重化学工業品	59.2	77.8	原料品	34.1	6.3
化学品	10.8	15.6	繊維原料	17.5	1.1
金属品	12.2	18.9	金属原料	10.1	0.9
鉄 鋼	8.7	15.3	その他原料品	6.6	4.3
機械機器	36.2	43.3	鉱物性燃料	4.0	0.1
一般機械	17.4	19.7	加工製品	40.6	72.8
内燃機関（除航空機用）	1.0	2.4	化学品	1.3	7.9
金属加工機械	1.2	2.7	機械機器	2.6	12.0
繊維機械	4.6	1.3	一般機械	0.1	1.3
電気機械	8.8	16.9	電気機械	2.4	9.4
重電機器	3.4	2.1	重電機器	0.1	2.1
通信機器	2.3	2.8	通信機械	0.2	1.7
通信機器部品・付属品	0.8	1.9	半導体素子類	0.8	2.5
半導体素子類	0.1	3.6	精密機械	0.1	1.2
輸送機械	8.5	3.8	その他製品	36.7	52.9
自動車	3.9	0.6	繊維製品	24.1	29.4
精密機械	1.5	3.0	鉄 鋼	1.6	9.5
その他	18.6	8.5	その他	3.2	1.3

〔出所〕 第2表に同じ。

い。日本からの輸出における化学品・鉄鋼・電気機械のシェアが拡大している一方で、韓国からの輸入においても同じ品目の比率が上昇しているのは、産業内貿易の進展として注目されるものである¹⁸⁾。また第23表の台湾との貿易では、輸出に関してはさほど付け加えるものはないけれども、輸入面で魚介類を中心とした食料品の地位が比較的高いこと、それにもかかわらず水平

18) こうした日本と韓国の産業内貿易についてはさらに詳細な説明が必要であるが、比較的わかりやすい鉄鋼についてみると、1980年の日本の鉄鋼輸出の52%が帯鋼であり韓国からの鉄鋼輸入の46%が厚板というかなりはっきりした相違がある。

第23表 対台湾貿易輸出入構成（％，通関ベース）

輸 出	1970	80	輸 入	1970	80
総 額（100万US\$）	700	5,146	総 額（100万US\$）	251	2,293
軽工業品	16.5	9.9	食料品	45.5	35.6
繊維品	12.9	4.3	魚介類	10.0	15.2
重化学工業品	78.7	85.1	バナナ	14.5	1.4
化学品	10.4	11.3	砂 糖	4.3	4.6
金属品	19.3	24.4	原料品	18.2	8.5
鉄 鋼	13.5	16.6	木 材	11.5	2.7
機械機器	49.1	49.4	鉱物性燃料	1.2	0.5
一般機械	16.3	19.3	加工製品	34.2	54.6
金属加工機械	1.2	2.2	化学品	1.3	5.3
繊維機械	3.9	2.5	機械機器	8.2	13.5
電気機械	20.2	19.7	一般機械	1.1	1.3
通信機器	7.3	2.8	電気機械	6.2	10.6
半導体素子類	2.3	4.5	重電機器	1.1	2.2
輸送機械	10.5	7.0	通信機器	1.4	2.9
自動車	1.9	2.5	精密機械	0.9	1.5
自動車部品	0.7	2.1	その他製品	24.8	35.8
船 舶	5.3	1.1	繊維製品	13.0	13.6
その他	4.8	5.0	その他	1.0	0.8

〔出所〕 第2表に同じ。

分業への傾向が再度確認されることを挙げておくだけで十分であろう¹⁹⁾。

最後に、東南アジア最大の産油国であるインドネシアとの貿易をみてみることにしよう。第24表にあるように、輸出においてはこれまで述べてきたことを再び繰り返すこととなる。ただ、比率の増加した機械機器では対 NIES 輸出とは異なり自動車を核とした輸送機械がその中心となっている。また、輸入面ではかつては木材などの原料の比重も高かったが、1980年には鉱物性

19) なお、韓国・台湾からの輸入において「その他製品」の割合がかなり高いが、繊維品を別とすれば、家具・はきもの・運動用具などを中心に「雑製品」の比重が大きいためである。

第24表 対インドネシア貿易輸出入構成（％，通関ベース）

輸 出	1970	80	輸 入	1970	80
総 額（100万US\$）	316	3,458	総額(100万US\$)	637	1,317
軽工業品	20.9	9.2	食料品	3.1	2.6
繊維品	9.1	4.1	え び	1.4	1.7
紙類及び同製品	4.8	1.2	原料品	38.0	14.1
重化学工業品	69.5	86.9	金属原料	3.5	2.7
化学品	11.9	10.5	その他原料品	34.5	11.4
人造プラスチック	5.0	3.7	天然ゴム	2.1	0.5
金属品	19.7	21.7	木 材	27.7	10.7
鉄 鋼	12.8	16.6	鉱物性燃料	57.6	81.9
金属製品	5.0	3.4	原油及び粗油	50.0	57.5
機械機器	37.8	54.7	重 油	6.9	6.2
一般機械	17.4	18.4	液化天然ガス	0.0	17.5
内燃機関（除航空機用）	2.2	1.9	加工製品	1.2	1.5
繊維機械	3.6	2.8			
電気機械	8.0	10.8			
重電機器	2.0	1.8			
通信機器	3.1	2.4			
輸送機械	11.8	24.5			
自動車	6.0	16.4			
二輪自動車（含部品）	1.2	4.5			
精密機械	0.6	1.0			
その他	9.7	3.9			
食料品	7.3	2.2			

〔出所〕 第2表に同じ。

燃料によって8割が占められている状況である。ただそのウェイトの上昇は、主に液化天然ガスの輸入開始によるものである点が特徴といえよう。このことを別とすれば、日本の対インドネシア貿易はだいたいにおいて対西アジア貿易と類似したものへ進展していったといっているであろう。

以上1970年代の日本の主要貿易相手地域との貿易構造をみてきたが、それそれかなりの個性をもつものであって、一概に一般化できないさまざまな諸要素の組合せからなっていることがわかる。それらの諸要素を整理し前節で

述べた全体構造と結びつけるために、続いて主要貿易商品の地域別構成の変化を検討することとしよう。

（２）主要商品種類別貿易構成

既に明らかにしたように、1970年代の日本の輸出は中心的商品の短期間の交代現象によって特徴づけられる。そこでこれら主要商品の地域別の輸出構造の変化をまとめてみると、第25表のようになる。まず留意すべきは、これら継起的に生じた主要輸出品の輸出先については、これまでみてきた貿易相手地域あるいは国に対するものによって少なくとも3分の2、多い場合は8割以上が占められているということである。また、西アジアについては、当然のことながら70年代半ばになって重要度を増しているということも、考慮されておくべきである。

はじめに、1960年代の主力商品であった繊維品について検討しておく、合衆国の比重にさほどの変化はないものの、東南アジアの地位の上昇が顕著であり、しかもそれは主として **NIES** 向けの輸出の大幅増によっていることがわかる。次の、70年代の主要輸出品について注目すべきは、対合衆国分のウェイトの低下傾向が観察されることである。70年代後半から今日まで輸出品のトップの地位を維持している自動車についてはやや弱いものであるとしても、そのほかにおいては明確な趨勢と断言していいであろう。そのことは、時間の経過とともにこれら輸出品は、合衆国以外、とくに西ヨーロッパ・**NIES** を中心とする東南アジア・西アジアのいずれかに大きな市場を見出していったことを意味する。まず、70年代半ば以降西アジアの比重が高まっていることは、いずれの商品種類にとっても共通事なので、残る2地域のウェイトの変化がそれぞれの商品種類によって異なるわけである。

70年代半ば一時的に輸出品の首位の座を確保した鉄鋼は、合衆国と並んで西ヨーロッパも低下、したがって西アジアについて80年には **NIES** を含む

第25表 主要輸出品種類の地域別輸出構造 (%)

年	繊維品		鉄		鋼	電気機械		自動車	
	1960	70	1970	75	80	1970	75	80	75
当該商品の同年の輸出シェア	30.2	12.5	14.7	18.3	11.9	14.8	12.4	17.5	11.0
北アメリカ	27.6	28.3	33.8	19.6	19.1	59.8	31.9	24.2	39.9
合衆国	24.1	24.8	31.6	18.1	17.5	46.4	28.8	22.6	36.9
西ヨーロッパ	9.2	7.1	13.2	10.2	5.1	12.4	18.9	22.6	14.8
東南アジア	29.5	35.2	20.5	18.6	30.3	21.1	19.7	23.0	10.4
NIES	9.8	25.3	9.5	9.1	16.7	12.0	13.2	17.1	6.5
インドネシア	5.6	1.2	1.4	3.3	3.7	0.9	2.0	1.6	1.7
その他	14.1	8.7	9.6	6.3	9.9	8.2	4.6	4.2	5.4
西アジア	5.7	5.2	3.2	17.6	12.0	3.0	8.0	11.1	11.2
小計	72.0	75.8	70.6	66.1	66.5	86.2	78.5	80.9	76.2
大洋州	6.2	5.5	3.6	2.3	2.3	2.8	6.0	2.8	7.8
中南米	5.6	4.7	9.4	11.5	9.1	6.5	6.7	7.7	4.9
アフリカ	15.1	7.9	5.1	5.4	5.8	3.4	5.5	5.0	7.9
社会主義国	1.0	6.1	11.3	14.7	16.3	1.1	3.4	3.6	3.2
									1.0

[出所] 第2表に同じ。

東南アジアへの依存度が高まっている²⁰⁾。次に電気機械の場合は、西アジアと並んで西ヨーロッパの比率も上昇している。東南アジア全体としてはあまりシェアは拡大してはいないもの、対 NIES 分の増加は顕著である。最後の自動車は東南アジアの比重の低下をあがなうように西ヨーロッパ、西アジアがあった（とくに後者）とみることができるであろう。こうしてみると、日本の主要輸出品は、まず合衆国へ傾斜し、ついでそのほかの——といっても限られた範囲ではあるが——市場へ進出するという、一極集中から分散化のパターンをもっていたとまとめることができる。換言すれば、一国としては世界最大の市場である合衆国においてその国際競争力を実証した後に、他の主要市場へ向かったのが、日本の主力輸出品だったわけである。

続いて主要輸入商品種類の輸入先をみることにしよう。まず、食料品・原

第26表 主要輸入商品種類の地域別輸入構造（その1，％）

年	食 料 品		原 料 品		金 属 原 料		鉱物性燃料	
	1970	80	1970	80	1970	80	1970	80
当該商品の同年の輸入シェア	13.6	10.4	35.4	16.9	14.3	6.0	20.7	49.8
北アメリカ	37.7	40.9	33.2	36.8	26.1	23.7	21.2	4.1
合衆国	31.6	35.4	24.7	26.9	16.0	14.1	20.0	3.0
西ヨーロッパ	5.4	8.0	1.3	2.8	0.4	0.5	0.2	0.1
東南アジア	17.3	21.1	24.0	27.1	21.6	23.4	12.1	23.6
西アジア	0.5	0.3	0.9	0.3	0.3	0.1	55.5	62.2
太平洋州	11.2	12.5	17.0	15.1	25.4	28.2	6.5	3.1
中南米	18.7	7.4	10.5	9.1	15.9	18.2	0.8	1.4
アフリカ	5.4	5.5	6.8	4.0	8.7	5.3	1.1	1.7
社会主義国	3.6	4.4	6.3	6.1	1.6	0.5	2.7	3.9

〔出所〕 第2表に同じ。

20) 前掲第4図からも明らかなように、鉄鋼は70年代中葉の主力輸出品であるが、それは対西アジア輸出の急拡大によるところが大きかったように思われる。1970年から75年にかけて鉄鋼輸出額は、総輸出額に占める割合を3.6％上昇させたが、そのうちの2.8％はこのことによるものだった。

料品・金属原料・鉱物性燃料についてみたものが、第26表である。はじめの3者については、おおまかにいって合衆国・東南アジア・大洋州・中南米によって、供給源はその大部分が占められているといっているであろう（ただし食料品における中南米の地位はかなり低下している）。そのなかにあつて、金属原料ではやや低下しているものの食料品・原料品における合衆国の地位は比較的上向きであつた（いうまでもなく金属原料は原料品の中にも含まれている）。ところが、上の欄にもあるように、これらの商品種類の輸入シェアは下降傾向をもっていたものであり、とくに原料品の低下は著しいものであつた。

そして、輸入シェアの大幅増加のみられる鉱物性燃料についてみると、1970年には全体の5分の1を供給していた合衆国は、80年には限界部分にまでその地位を下げ、西アジアの増加そして東南アジア（インドネシア・ブルネイ）の躍進によって代わられていることがわかる。

既に述べたように、日本の対合衆国輸入において食料品・原料品・鉱物性燃料によってその半分以上が構成されているという状況は、1970年代を通じて変化することはなかったが、今みたようにこのうち日本の全輸入に占めるシェアの低下した前2者において供給国としての合衆国の地位の若干の上昇、シェア拡大の著しい鉱物性燃料における合衆国の限界供給国化は、当然のことながら日本の輸入における対米依存度の低下に結実することになるのである。そこで今度は工業製品の輸入先についてみることにしよう。

周知のように、1970年代は鉱物性燃料の急増によって日本の工業製品の輸入シェアは低下を余儀なくされたため、いわゆる垂直分業の深化としてこの頃の日本貿易を特徴づけることができる。しかし、製品輸入が輸入全体の半分程度に達した今日から振り返ってみると、この時期の製品輸入についても興味深い現象を析出することができるのも事実である。第27表にあるように、日本の主要な製品輸入先はさらに狭くなっている。すなわち、「その他製品」を別とすれば、8割以上、機械機器に至ってはほとんどすべてが、合衆国・西ヨーロッパ・NIESを中心とした東南アジアからの輸入である（し

第27表 主要輸入商品種類の地域別輸入構造（その2，％）

	製品全体		化 学 品		機械機器		その他製品		繊維製品	
年	1970	80	1970	80	1970	80	1970	80	1970	80
当該商品の同年の輸入シェア	30.3	22.8	5.3	4.4	12.2	7.0	12.4	10.3	1.7	2.3
北アメリカ	43.2	35.6	42.9	44.0	62.0	52.3	25.2	24.0	8.0	7.1
合衆国	40.8	33.5	40.1	40.9	61.4	51.0	21.0	21.0	7.6	6.8
西ヨーロッパ	29.7	27.5	43.5	33.6	34.9	33.4	19.4	19.1	40.1	25.3
東南アジア	8.4	17.8	2.1	9.3	1.6	10.4	17.4	26.9	41.4	49.6
NIES	4.4	13.3	1.1	7.4	1.5	8.9	8.4	19.1	35.7	43.3
その他	4.0	4.5	1.0	1.9	0.1	1.5	9.0	7.8	5.7	6.3
合 計	81.3	81.2	88.5	86.9	98.6	96.1	62.0	70.0	89.5	82.0

〔出所〕 第2表に同じ。

〔注〕 ここでいう「製品」とは「加工製品」及び「再輸入・特殊取扱品」からなっているが、後者はよほどのことがないかぎり5％に達することがないから、前者でほとんどが構成されているとみていい。また、「化学品」・「機械機器」・「その他製品」から「加工製品」は構成されており、「繊維製品」は「その他製品」の1項目である。

かも「その他製品」においてもこの3者の比重は上昇している）。

まず NIES はどの項目でも躍進している。製品輸入全体についていえば、合衆国の後退、西ヨーロッパはやや減ってはいるもののほぼ現状維持とみていいであろう。つまり全体としては、合衆国と NIES の正反対の方向への動きが判然とするのである。そこで各項目をみると、合衆国の地位低下が目立つのは機械機器であり、そのほかはほぼ現状維持である。表注にあるように、中央3者によって「製品」のほとんどすべては構成されているので、製品輸入における合衆国のシェアの低下は、もっぱら機械機器におけるそれによってなされているということができる。他方、化学品における西ヨーロッパの地位低下も大きい、化学品の輸入シェアがさほどのものでないため、製品輸入全体における同地域の比率の低下はわずかなものですんでいるわけである。

かくして日本の製品市場では、機械機器を中心に合衆国製品は NIES 製品に押されぎみという傾向が当時からみられ、それは1980年代に入ってさらに顕著なものになる。当時の輸入構造全体を概観しただけでは、鉱物性燃料の急増という事態に隠されがちになることではあるが、こうしてみると、NIES 諸国の台頭は輸出面のみならず輸入面でも少なからず注目すべき変化をもたらしたといわなくてはならないのである。

(3) 小 活

これまで本節では1970年代の日本貿易の構造変化についてかなり踏み込んで検討してきた。既に議論は多岐に及んでいるので、ここで一応の要約を試みておくことは有益であろう。

まず第1にいうことは、いずれの主要貿易相手先に対して——対 NIES 輸出における自動車の比率が全輸出のそれに占める比率の上昇に比して著しく低いという点はあるにせよ——日本の輸出構造の機械機器を核とする高度化が顕著だということである。その際、主力輸出商品はまず合衆国市場に集中し、ついで他の主要輸出先に分散していくというパターンをもっていった。

またこうした輸出構造の高度化によって、オイル・マネーの蓄積に伴って市場規模が大きく成長した産油国において、NIES を中心とする東南アジア商品のシェアの拡大と並ぶ進出を行うことができたのみならず、OPEC 諸国に対する貿易赤字の増加分を合衆国・西ヨーロッパ・NIES に対する貿易黒字の拡大によってほぼカバーする土台が作りだされたのであった。

日本の貿易構造をいわゆる垂直分業と水平分業という観点からみると、当然のことながら東南アジアのインドネシア・ブルネイを含む対産油国貿易は前者であり、対西ヨーロッパ貿易は後者の範疇にはいる。そして、1970年代において特徴的だったのは、対 NIES 貿易も後者の性格を顕現させたことであつた。また、対合衆国貿易については、その輸入の5割以上が食料品・原燃料であることから、2つの分業をミックスしたようなものではあるが、

商品種類別の収支をみるかぎり、前者の要素の強いものだったといわなくてはならない。

こうしてみると、1970年代の日本貿易は、鉱物性燃料輸入先に対しては大幅な貿易赤字、水平分業の傾向をもつあるいはその傾向を深化させた相手先、それに加えて鉱物性燃料供給国としての地位を顕著に低下させた合衆国に対しては貿易黒字の拡大、というようにまとめることができるであろう。これらの要素が総合されて、前節でみた貿易構造の全体的な変化となって現われたわけである。

以上、主として貿易統計に示された1970年代の日本貿易のおおよその趨勢をみてきた。とはいえ、問題はこれに尽きるわけではない。とりわけ、こうした貿易構造の変化によって引き起こされた諸問題、あるいは構造変化自体を生み出した諸要因等について検討することなくして、この10年間の日本貿易の歴史的な位置づけを解明することはできないであろう。

（未 完）